

大切なお知らせ

【Vol.12】

重要

このお知らせを保存したり、見やすい場所に貼ったりするなどして、周りの方にもお伝えください。

！

お忘れではないですか？  
「り災証明書」や「支援制度」の申請期限が近づいています。

支援制度の利用には「り災証明書」が必要です

被災相談窓口

り災証明関連窓口		り災証明書に関する問い合わせ 《税制課》 ☎ 025-226-1502
申請	・古町ルフル 3 階 税制課 ・中央区を除く各区役所総務課（または地域総務課） ※申請から受け取りまで 1 か月程度かかる場合があります。	【開設時間】月～金曜日（祝・休日除く） 9:00～17:00 <b>申請期限:令和7年12月26日</b>
受け取り	・家屋の被害認定調査終了後、準備ができ次第、り災証明書を申請者（代理申請の場合は代理人）に郵送します。 被害認定調査の結果、被害の度合いが大きい場合は事前に電話連絡をします。	

住宅関連窓口		内容	開設時間
西区	西区役所区役所棟 2 階	住宅修繕・建替 液状化被災宅地等復旧	月～金曜日 （祝・休日除く） 9:00～17:00
中央区	古町ルフル 6 階 建築部フロア	住宅の修繕・建替	
	古町ルフル 5 階 都市政策部フロア	液状化被災宅地等復旧	月～金曜日 （祝・休日除く） 9:00～17:00 （予約制） 予約受付ダイヤル ☎ 025-226-2710

住まいの再建

※担当課への問い合わせは、祝・休日を除く月～金曜午前 8 時半～午後 5 時半  
（◆は午前 9 時～午後 5 時）をお願いします

支援制度	対象	申請期限・内容	
液状化等被害 住宅修繕支援 住宅に加え、宅地内のカーポートや物置を含む外構の修繕工事を支援 《公共建築課》◆☎ 025-226-2880	一部損壊以上	令和 7 年度 判定区分により 10万円～150万円	令和 8 年度 申請期限:令和8年2月27日 完了報告期限:令和8年3月31日
液状化等被害 住宅建替・購入支援 新潟市内で家の建て替えや購入をした場合に支援 《建築保全課》◆☎ 025-226-2880	中規模半壊以上	建替：判定区分により 50万円～150万円	申請期限:令和7年12月26日 完了報告期限:令和9年2月26日
		購入：判定区分により 50万円～100万円	申請期限:令和8年2月27日 完了報告期限:令和9年2月26日
液状化被災宅地等復旧支援 宅地の復旧や、住宅基礎の傾斜修復などの工事を支援 《まちづくり推進課》◆☎ 025-226-2710	原則準半壊以上	（R8年度も申請受付を継続予定） 申請期限:令和8年2月末頃 完了報告期限:令和8年3月13日 ※既存の国・県・市の支援制度を活用している場合、当該活用額を控除	
被災者転居費支援 引越しの費用を支援 《住環境政策課》☎ 025-226-2821	半壊以上		申請期限:令和8年3月13日 補助率：2分の1 補助上限15万円
市営住宅への入居 《住環境政策課》☎ 025-226-2817	半壊以上		申請期限:令和7年12月25日

## 資金確保

支援制度	対象	申請期限・内容
被災者生活再建支援金 お住まいの住宅に大きな被害を受けた世帯へ支援金を支給 《福祉総務課》 ☎ 025-226-1169	半壊以上	令和7年度 基礎支援金・市支援金
		令和8年度 申請期限:令和8年2月2日 加算支援金※(中規模半壊以上) 申請期限:令和9年2月1日 判定区分等により37.5万円～400万円 ※基礎支援金・市支援金の申請を令和8年2月2日までにを行ったうえで申請が可能

## 負担軽減

支援制度	対象	申請期限・内容
水道料金・下水道使用料の免除 《水道局コールセンター(水道料金)》 ☎0120-411-002 《下水道部経営企画課(下水道使用料)》 ☎025-226-2959	一部損壊以上	令和7年度 申請期限:令和8年3月31日
固定資産税・都市計画税の減免 《資産税課》 ☎ 025-226-2283	半壊以上	令和8年度 令和6年1月1日を含む期間(通常2か月分を全額免除) ※漏水による使用量増加に対する減免もあり
住宅再建資金の融資に対する利子補給 《建築行政課》 ☎ 025-226-2837	準半壊以上	貸付利率の1%を上限に、金融機関へ支払った利子相当額を5年間補給 令和8年12月31日までに融資を受けた方が対象 ※令和6・7年に借入れ契約した方は、令和7年12月26日までに承認申請書が必要です。

## 相談

### ■新潟市ささえあいセンター

安心して生活再建できるよう、被災世帯の状況に応じて、個別訪問や電話などで困り事を聞き、必要な制度・サービスを案内しています。

開設時間 月～金曜 9～17時 ※祝・休日、年末年始を除く

☎025-378-1765、FAX025-378-1764

### ■市民相談

問題解決に向けたきっかけとしていただくため、弁護士や司法書士、行政書士等による新潟市民専用の無料相談窓口を開設しています。事業所の案件は対象外です。

《広聴相談課》 ☎ 025-226-1025

相談窓口の開設スケジュールは新潟市HPからご確認いただけます📄



## 復旧・復興への主な取り組みを紹介

同地震による被害からの復旧・復興に向けた取り組みの進捗状況を、新潟市ホームページに掲載しています。「液状化対策」「公道の復旧」「住宅の解体」の3つの項目で紹介しています。



各制度の詳細については、市ホームページをご覧ください

スマートフォンは  
こちら



その他のお問い合わせは、新潟市役所コールセンターへ ☎025-243-4894 【受付時間】午前8時～午後9時

※12/29～1/3は午後5時まで